

〈創価大学社会学会 新入生歓迎講演会〉

## パンデミックからの“より良い復興”を考える —SDGsの観点から—<sup>1</sup>

玉井 秀樹

What Does “Build Back Better” Mean in the Post Pandemic World?

TAMAI Hideki

コロナ・パンデミックはいまだに収束が見えない状況のなか、日本でも第4波とされる感染の拡大で緊急事態宣言が発せられている。また、2年連続マイナス成長という経済的ダメージの大きさを示す報道もされている。日本での報道は、緊急事態宣言の是非やワクチン接種の混乱など、目前のことに気を取られ過ぎているきらいがあるが、パンデミック自体はいつか必ず収束する。問題は、どのように収束させ、その後人間と世界をどう回復させるかということであろう。

コロナ後を見据えたスローガンとして注目されるのが「より良い復興」である。特に、昨年、バイデン氏が大統領選挙キャンペーンの中で、公約として「Build Back Better」を掲げたことで、あらためて知られることとなった。今回、「より良い復興」にどう取り組むべきかについて、日本の政府機関等が公表する政策プランなどを検討することで吟味し、パンデミックからの「より良い復興」をSDGs達成のための取り組みとして捉え直す意義と課題

---

<sup>1</sup> 本稿は2021年5月19日にオンラインで開催した創価大学社会学会新入生歓迎講演会における講演原稿を加筆訂正したものである。

について考えていきたいと思う。

## 「より良い復興」への変化

「より良い復興」への変化ということについて、三つの点を指摘したい。一つは、3.11 から 5 年を経て、仙台で開催された第 3 回国連防災世界会議である。2005 年に神戸で開催された第 2 回会議では「兵庫行動枠組 2005－2015」が採択されたが、仙台会議ではポスト「兵庫行動枠組」となる「仙台防災枠組」が発表され、そこで「より良い復興」というアイデアが示された。<sup>2</sup>

二点目は、2015 年 9 月に「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」(「2030 アジェンダ」) が国連で採択され、SDGs 達成への取り組みが国際社会で合意されたことである。

三点目は、同年 12 月に、気候変動枠組み条約締約国会議でパリ協定が採択されたことである。今のままの経済社会の仕組みでは地球環境の循環システム、生態系は維持できない。したがって、我々の生活レベルも維持することができないという問題意識が共有され、グローバルな連携で対策に取り組もうとする動きが進展したという点で、重要な節目であったといえるだろう。

国連防災機関 (UNDRR) では「Build Back Better」の定義について以下のように定義している。

災害後の復旧 (recovery)、回復 (rehabilitation)、復興 (reconstruction) の各段階を活用し、災害リスク軽減策を物理的インフラや社会システムの復旧、生活、経済、環境の再活性化に統合することで、国や地域社会のレジリエンスを高めること。<sup>3</sup>

2 第 3 回国連防災世界会議におけるスピーチや「仙台防災枠組」文書などは以下の内閣府の WEB ページを参照。「第 3 回国連防災世界会議」  
<http://www.bousai.go.jp/kokusai/kaigi03/index.html>

3 国連防災機関 (UNDRR) [2019 年までは国連国際防災戦略事務局 (UNISDR)] の報告書を参照。(訳文は筆者) *Build Back Better – in recovery, rehabilitation and reconstruction*, 2017, p.6

ここではレジリエンス (resilience) をキーワード、キーコンセプトとして注目したい。打たれるたびに強靱になって立ち直るといったイメージの言葉である。

「2030 アジェンダ」は、どのようにレジリエンスを強めていくのかということについて、包括的なプランを示している。その基本理念としてよく知られているのが「誰も取り残されることのない」ということである。「われわれは世界を持続的かつ強靱 (レジリエント) な道筋に移行させるために、緊急に必要な大胆かつ変革的な手段をとることを決意した。この共同の旅に乗り出すにあたり、誰一人取り残さないことを誓う」という前文があって、17の目標に169のターゲットが定められている。<sup>4</sup>

また、SDGsの思想を特徴づける要素を5つの「P」＝「Planet」「People」「Prosperity」「Peace」「Partnership」というキーワードで説明している。<sup>5</sup>

まず、「Planet」、我々が唯一生存可能である地球環境の維持が極めて重要であることは論をまたない。「プラネタリー・バウンダリー」論が発表されたことで、人間が生存できるための地球のキャパシティーが科学的な確かさをもって明らかになった。人類が生存を望むのであれば、我々は地球のキャパシティーを超えないように暮らしていかななくてはならないということである。

そのうえで、「People」が示すのは、人間社会の在り方である。あらゆる形態の貧困、飢餓をなくしていき、すべての人間が平等に、尊厳をもって生きる自由を享受し、その持てる潜在能力を発揮することができることをめざ

4 Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development (Resolution adopted by the General Assembly on 25 September 2015)

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000101401.pdf>

『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ』（2015年第70回国連総会決議）[外務省による仮訳]

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000101402.pdf>

5 国連広報局が2016年に作成したプレゼンテーション資料の日本語版を参照。

[https://www.unic.or.jp/files/UNDPI\\_SDG\\_0707.pptx](https://www.unic.or.jp/files/UNDPI_SDG_0707.pptx)

なお、「5つのP」を含め、SDGsの概要については以下も参照。

蟹江憲史『SDGs（持続可能な開発目標）』中公新書2020年

南博／稲場雅紀『SDGs—危機の時代の羅針盤』岩波新書2020年

すというものである。国連開発計画 (UNDP) が人間の安全保障 (Human Security) というアイデアを発表してから、国際社会の中で発展させてきた、保障されるべき人間の生き方についての定義がここにあるといえよう。

これらを前提として「Prosperity」= 豊かな生活、そして「Peace」= 平和ということがあり、これを可能にするのが「Partnership」= 連帯であるということが示されている。これは誰か一部の人びとだけが頑張ることができるということではなく、この地球上に住んでいる以上、すべての人が自分の分をわきまえた生き方を理解して、お互いに協力し合うということをしなない限り、持続可能な生活は獲得できないということでもある。

そして、パリ協定の重要なポイントは、プラネタリー・バウンダリーを提示した科学的知見を前提として、地球の平均気温の上昇を抑える行動をすると決定したことである。具体的には 2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする。その上で、実施体制としては、各国の削減目標を自主的に策定し、これを主体的に実行するというものである。

これまでも、国際的な課題を解決するために国家間協力が行われてきたが、それは基本的に国際法的枠組みである国際レジームとよばれる方法・形態であった。そのような国際レジームは、実行できること、合意できることから始めて目標達成に向かうという「ボトムアップ型」、「フォアキャストイング」といわれる取り組み方が主流であった。

それに対して、SDGs やパリ協定は、まず意欲的な目標を設定して出発するという「トップダウン型」であり、未来のあるべき姿へ向けて政策を積み上げる「バックキャストイング」のアプローチを特徴とする。いわゆる勝利からの逆算である。いつまでにこれを達成しなくてはいけない。したがって、その達成目標日の 1 年前までにはここまで実行する、2 年前までにはここまで、3 年前までにはここまで、そして今はこれを行うべき、という目標の立て方である。

もう一つの特徴は、パリ協定にしても、SDGs にしても、国際法上は「ソフトロー (soft law)」という言い方をされ、法的拘束力は持たないけれども、自ら指標を決めて、その到達度を比較することで主体的な行動を促すような競争を生み出す仕組みになっているということである。いずれにしても、全

てのステークホルダー（利害関係者）がそれぞれでできることを行い、目標達成という点で協力するというユニークな仕組みといえる。

ところで、こうした「より良い復興」、「より良い変化」に向けての枠組みがつけられる一方で、世界ではどのような事件がおきていたのか。2015年末に地中海沿岸で幼い男の子が亡くなって打ち上げられていたという非常にショッキングな写真が世界で注目を集めた。このような悲劇を引き起こしたのはシリア内戦によって何百万という多くの人々が「避難」を余儀なくされたためであり、大量の難民が欧州に流れ込むといういわゆる欧州難民危機を引き起こした。その翌年にはイギリスの欧州連合（EU）離脱、ブレグジットがあった。そしてこの年、大方の予想を覆して、アメリカ大統領にトランプ氏が当選した。

こうした出来事は、欧米のデモクラシーを大きく動揺させるものであった。欧州難民危機の際には、激しい排外主義が広がり、欧米のデモクラシー体制において普遍的価値とされてきた「人権」をめぐる対立と紛争が生じた。

また、ブレグジットについては、国民投票において、誰も予想しなかったEU離脱派の勝利になった。オックスフォード大学出版局が「Word of the Year 2016」として「ポスト・トゥルース（post-truth）」を選定したが、それを象徴するような「事件」がイギリスの国民投票で起こった。EU離脱を訴える政治家たちの主張は、その根拠とするデータなどの多くが「事実ではない」ことが、投票後に判明したのである。デモクラシーの基礎となる真実が、デモクラシーの根幹である選挙（国民投票）において蔑ろにされたわけであり、それが近代デモクラシーのモデルともみなされてきたイギリスで行われたことの衝撃は大きかった。

これに関連して、「フェイク・ニュース（fake news）」ということが盛んにいわれるようになったのが、アメリカの大統領選であった。トランプ氏は、アメリカの大手マスメディアが自身を批判する報道をフェイクであると否定することで、いわゆる「エスタブリッシュメント」を糾弾する手法をとった。そして、大統領に就任してからも取材する大手メディアの記者に対して「フェイク・ニュース」という言葉を浴びせ続けた。

欧米でいうところのデモクラシーでは、全ての人々が主権者として選挙を

通して政治参加する。ただ、この選挙における判断が合理的で効果的なものであるためには、正確な情報が広く開示され、それに基づく自由な討論が行われることが前提とされる。

トランプ氏の言動、トランプ支持者の行動は、少なくともアメリカのエスタブリッシュメントといわれるような人たちや、クオリティー・ペーパーといわれるようなマスメディアが想定するようなデモクラシーのスタイルに大きな衝撃を与えた。

その結果、誕生したトランプ政権は、アメリカ・ファースト＝自国優先主義を掲げて、仙台防災枠組やSDGs、パリ協定のような多国間協調を否定する行動を取るようになった。世界には連帯から分断へ向かうという問題が生じており、そのことが、このパンデミックによるダメージをより大きくしていったともいえるだろう。つまり、それまで顕在化していた問題がより先鋭になり、見えていなかった問題が顕在化していくことになった。

## コロナ・パンデミックのインパクト

菅政権の政策について様々な立場からの評価があるが、私は、国連総会における首相演説の指摘は適当なものであると受け止めている。すなわち、「この感染症の拡大は、世界の人々の命、生活、尊厳、すなわち人間の安全保障に対する危機です。これを乗り越えるには、誰一人取り残さないという考え方を指導理念として臨むことが極めて重要です。一人一人に着目する人間の安全保障の概念は、国連総会の場で長年議論されてきた考え方です」<sup>6</sup>と。このような人間の安全保障の考え方を国連の中で広めてきたのが日本であることからすれば、その国の首相がこのように発言することは当然といえば当然かもしれないが、そこで示された認識は決して間違っていないと評価している。

首相演説では、コロナからの「より良い復興」を遂げ、SDGs 達成への取り組みをすすめ、しなやかで強靱（レジリエント）な、環境と成長の好循環

6 第 75 回国連総会における菅総理大臣一般討論演説

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp\\_a/page4\\_005200.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp_a/page4_005200.html)

がある社会を実現していく必要があると既に提示されている。このような考え方に私も異論はないものの、果たしてその通りにできているかどうかということが問題である。

そこでまず、パンデミックによってどのような問題が生じたのかを整理しておきたい。まず何よりも感染を防いで感染者を治療するという防疫と医療にかかわる問題である。世界の多くの地域が、パンデミックに対応し切れない事態に陥り、医療崩壊の危機に直面した。日本でも、当初は、保健衛生担当者、つまり保健所が感染者のトレースを行っていたが、限られた人員で対応するのは極めて困難な仕事であった。

新自由主義的経済・経営がグローバル化するなかで、日本においても病院や役所の「効率化」が進められてきた結果、いざ災害が起きた時に、これに対処するための十分な人的・制度的備えがされていなかったことが明らかになった。そのことは感染と犠牲者の拡大をもたらした一因であったともいえよう。

一方、ワクチンはかつてない速さでつくられ、先進国を中心に接種が広がっているが、ここにも経済格差が接種数の格差となって現れるという問題が生じている。そして、効果的な治療薬はまだ完成していないため、対症療法で治療が行われているという現状である。医学的に十分な対処ができない以上、公衆衛生上の防疫行動として効果が期待できるのは行動抑制以外には方法がないということになる。

しかしながら、この行動抑制にともなう権利の制限、国民監視体制の強化をどこまで認めるのか。これを徹底して行った中国は、封じ込めに成功したと宣言した。感染初期、マスクを着けるのも着けないのも自由だと言っていたアメリカでは、瞬く間に感染が拡大した。パンデミックの脅威への対処として、どちらが正しいのか？ 単純な二者択一の判断はできないだろう。

社会全体として行動抑制をすることにはどのような問題があるのか。感染防止といういわば「公益」のためであっても、欧米や日本などでは基本的には公権力によって自由を制限されるべきではないという政治体制、社会になっている。もし、自由を制限するのであれば相当の理由や補償が求められるし、そのような措置をとる権限の根拠となる法律が必要となる。

実際に行動抑制が行われれば経済活動に与える影響は非常に大きく、例えば感染初期の頃、グローバルなサプライチェーンが停滞することによって、マスク不足という問題が発生した。原材料が入ってこないことで製造・流通が停滞し、また、観光客はいなくなり、インバウンドがなくなる。そして、外出しないことで個人消費も減少する。その結果、一時的な不況状態に陥ることになった。

日本や欧米など行動抑制策をとった国々では休業補償のような対策を講じたものの、金額と対応速度において十分な救済効果があげられるのかという問題があった。また、行動抑制による経済活動への影響に対応ができる人とできない人の格差という問題もある。さらに、感染対策をとっている、とっていないということで、日本では「自粛警察」といわれるような行動、また、感染者数の多い地域から来た（と思われる）人に対する暴言・暴力といった、いわばヘイトクライムに近いことが発生した。つまり、経済的に困窮する人としらない人という格差による分断、そして、感染の恐怖で他者に対して非常に警戒心が強くなるという分断と、二重の意味で社会的な分断が起きるという問題が生じたのである。

いまだ感染拡大が続いている日本では重症者が増え、犠牲者も増えると事態の深刻さが増している。さまざまな会社・企業・店舗等々、休業を余儀なくされ、倒産と失業が増大している。一方、企業倒産はそれほど多くなっていないものの、経営・営業実態のないいわゆる「ゾンビ企業」の問題があるとの指摘もある。<sup>7</sup> 補助金があるから会社は潰せないけれども、実態としては経営できておらず、企業活動がほぼ不可能なところに補助金というお金だけが行っているという、極めて経済効果が悪いという批判がある。

失業者数も増加している。労働政策研究・研修機構のデータによれば、最初の非常事態宣言以降、雇用者数は前年同月に比べるとマイナスになっていることは歴然としており、特に2020年6月、7月は女性の雇用止めが非常に多くなっていることが見て取れる。<sup>8</sup>

7 「コロナで『ゾンビ企業』増加？政府の中小企業支援策が及ぼす副作用」 DIAMOND online <https://diamond.jp/articles/-/232794>

8 独立行政法人労働政策研究・研修機構

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/covid-19/c02.html#c02-4>



失業に象徴される社会活動の機会、他者とのコミュニケーションの機会の喪失が大きな要因であるとされているのが、自死の増加である。最近では、昨年（2020年）の年間の自殺者数が男性は若干減っているのに対して女性は935人も増えているという報道があった。<sup>9</sup>

最近のニュースでは、4月速報値で自殺者数が1,799人。昨年の4月に比べると292人増加して2割近く増加。今年の4月は男性が1,192人で、昨年と比べると12ポイント増加。女性は607人で、これは昨年と比べると37.6ポイント増加ということで、いかにコロナの影響で女性が深刻なダメージを受けているかを表しているといえよう。<sup>10</sup>

GDPというマクロな数字でいっても、リーマンショックを超える戦後最大のマイナス成長と見込まれている。<sup>11</sup> ワクチン接種が遅れるなか感染対策も思うようにいかず、経済的なダメージが続いているのが現状である。

## ポスト・コロナの“より良い復興”とは

こうした苦境を乗り越えて、どうすれば「より良い復興」へとつなげていけるのか。日本だけで見てもこれだけのダメージを受けているのに、どう取り組めばいいのか。

2020年4月の段階で、国連は既にBuild Back Betterということと呼び掛けている。この呼びかけのポイントはレジリエンスをどのように獲得するかというところにある。

世界が新型コロナウイルス感染症（COVID-19）後の復興計画に着手するなかで、国連は各国政府に対し、この機会を活用して、より持続可能でレジリエント（強靱な）

9 読売新聞オンライン「女性の自殺者、過去2番目の伸び率…コロナ禍の生活苦など影響か」2021年3月16日 <https://www.yomiuri.co.jp/national/20210316-OYT1T50120/>

10 NHK NEWS WEB「全国の自殺者数4月は1799人で前年比292人増 特に女性は37%増」2021年5月14日

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210514/k10013030711000.html>

11 NHK NEWS WEB「昨年度のGDP-4.6% リーマンショックを超える最大の下落」  
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210518/k10013036691000.html>

かつ包摂的な社会を作り上げることで「より良い復興（ビルド・バック・ベター）」を遂げるよう呼びかけています。

—国連グローバル・コミュニケーション局 2020年4月22日<sup>12</sup>

また、欧米では、2019年12月、コロナ感染が広がる前のことであるが、EUは欧州グリーンディールということを打ち出している。コロナ・パンデミック後も、ヨーロッパでは基本方針としてこのグリーンディール構想を基に政策を進めようとしている。

フォン・デア・ライエン EU 委員長によれば、「経済や生産、消費活動を地球と調和させ、人々のために機能させる。温室効果ガス排出量の削減、雇用創出のイノベーション、いわばグリーンビジネスを立ち上げて、新しいテクノロジーで新しい雇用を生む<sup>13</sup>」ということである。

米国のバイデン大統領は、大統領選挙中に“Build Back Better”というスローガンを掲げて、パリ協定への復帰など多くの公約を打ち出した。今回の話を準備するにあたって、あらためてバイデン政権の“Build Back Better”政策を確認したところ、American Rescue / American Jobs / American Families の3つのプランとして示されている。<sup>14</sup>

アメリカン・レスキューとは、まずコロナ感染を防ぐということであり、要するにワクチン接種を進めるということ。アメリカン・ジョブス政策の中にはグリーンニューディールのようなことが含まれており、新しいグリーンビジネスで新しい職を創造するということが示されている。アメリカン・ファミリーは、健康保険の問題や社会福祉、教育施設充実といった内容であり、いずれにしてもアメリカの国内政策として語られている。

それでは日本はどうか。先に紹介したように首相の国連演説では、SDGs が達成されたレジリエントで持続可能な社会を目指すことが「より良い復興」だと述べている。これを考えるにあたり、まず、日本流の持続可能

12 国際連合広報センター「気候変動と COVID-19：国連、各国に『より良い復興』を求める」 [https://www.unic.or.jp/news\\_press/features\\_backgrounders/37817/](https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/37817/)

13 EU MAG「脱炭素と経済成長の両立を図る『欧州グリーンディール』」  
<https://eumag.jp/behind/d0220/>

14 The Build Back Better Framework <https://www.whitehouse.gov/build-back-better/>

社会構想として2016年に総務省が打ち出した「Society 5.0」についてふれておきたい。要するに、AIとITを活用して少子高齢社会をつくり変えるという構想である。

Society 5.0で実現する社会は、IoT (Internet of Things) で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服します。また、人工知能 (AI) により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されます。社会の変革 (イノベーション) を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合える社会、一人一人が快適で活躍できる社会となります。<sup>15</sup>

(内閣府／科学技術政策／「Society 5.0 とは」)

政府文書によると、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会が「Society 5.0」であり、狩猟採集から農耕時代、工業化時代、情報化社会を経てAIプラスITの時代が到来したと説明している。そして、新しいテクノロジーを使うことで、過疎化や少子高齢化、労働者不足などに対応し、もっと余裕のある生活を実現させるとしている。

このパンデミックを受けて政府は、ポスト・パンデミックの政策プランとしてあらためて「Society 5.0」の促進をめざすとしている。

内閣府「新技術の活用による新たな日常の構築に向けて」2020年10月9日

新型コロナウイルスに迅速かつ効果的に対応するためには、我が国が有する新技術の導入・普及がカギであり、官民挙げてその取組を加速することが重要で

特に、新たな日常においては、職場や学校、病院や公共交通機関、店舗やイベント会場などあらゆるシーンにおいて、感染予防技術の普及が進むとともに、業務やサービスの在り方そのものも新技術を用いた新たなスタイルに変化することが求められます。

こうした取り組みを効果的に進めるため、……各府省庁を通じて、新型コロナウイル

---

15 内閣府「Society 5.0 とは」 [https://www8.cao.go.jp/cstp/society5\\_0/](https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/)

スへの予防等に活用可能な新技術や、これらを用いた実証事業に関する情報を収集し、その効果的な導入・普及を推進します。

これにより、新型コロナウイルスを契機として明らかとなった社会課題を解決するとともに、Society 5.0 を実現するための、新たなイノベーションへと発展させます。<sup>16</sup>

この日本の方針が悪いとは思わないが、EU のグリーンディールやバイデン政権の環境対策などと比べてスケールが小さいままのようにみえるし、何よりも、日本のマスコミもあまり取り上げておらず、「Society 5.0 をめざし頑張るのだ」という認識を日本国民が広く共有しているようには思えない。この「Society 5.0」に比べると SDGs は国民的認知が広がっているように思われるので、ここで日本政府の 2021 年度の SDGs アクションプランについて検討しておきたいと思う。

#### 「SDGs アクションプラン 2021」(基本的な考え方)<sup>17</sup>

- 2019 年 9 月に行われた国連 SDG サミットで、2030 年までを SDGs 達成に向けた取組を拡大・加速するための「行動の 10 年」と定められた。その後発生した新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界の人々の命・生活・尊厳、すなわち人間の安全保障に対する脅威となっており、SDGs 達成に向けた取組の遅れが深刻に懸念されている。国連や国際社会において呼びかけられているように、コロナ禍に打ち勝つだけでなく、「よりよい復興」に向けて取り組む必要があり、国際社会の連携が不可欠。
- 政府は、喫緊の課題である感染症危機の克服、保健医療システムの強化、感染症に強い環境の整備という多層的な取組を、スピード感を持って展開してきた。今回の危機を踏まえ、人間の安全保障の理念に立脚し、「誰の健康も取り残さない」という考えの下、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを推進することが重要。
- 先般、総理の所信表明演説で述べられたとおり、日本政府としては、成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げて、グリーン社会の実現に最大限注力し、2050 年ま

16 内閣府「新技術の活用による新たな日常の構築に向けて」2020 年 10 月 9 日

<https://www8.cao.go.jp/cstp/201009shingijutu.html>

17 「SDGs アクションプラン 2021」(基本的な考え方)

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_Action\\_Plan\\_2021.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_Action_Plan_2021.pdf)

で温室効果ガス排出を実質ゼロにする、「カーボンニュートラル」の実現を目指す。温暖化への対応は経済成長の制約ではなく、積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要である。

- 同様に、SDGsの文脈においても、革新的なイノベーションを活用し、規制改革などの政策を総動員することで、効率的・効果的に目標を達成することができる。SDGsが達成された、しなやかで強靱な、経済と環境の好循環のあるウィズ・コロナ、ポスト・コロナの時代を実現するには、社会全体の行動変容が必要であり、あらゆる関係者が一体となって取り組んでいく必要がある。また、コロナ危機のために国際社会において人道・開発・平和が損なわれてはならない。改めて、「誰一人取り残さない」との考え方の下、SDGsを重要な指針として臨むことの大切さを訴えたい。
- 世界が今、大きな変化に直面する中で、日本は新たな時代を見据え、未来を先取りする社会変革に取り組まねばならず、政府・企業・個人等それぞれの立場で変革への取組を始めることが不可欠である。これが国内のみならず国際社会の変革を支え、リードすることにもつながる。
- このような考えに基づき、「SDGsアクションプラン2021」には、2021年に実施する政府の具体的な取組の重点事項を盛り込んだ。SDGsの達成に向けて国内実施・国際協力を加速化し、国際社会に日本の取組を共有・展開していくとともに、広報・啓発にも引き続き取り組み、あらゆる関係者の行動を呼びかけていく。

基本的な考え方として初めに「パンデミックは人間の安全保障に対する脅威であり、SDGs達成に向けた取組みの遅れが深刻に懸念されている」という首相の国連演説と同じ内容が示されている。コロナに打ち勝つだけでなく、より良いやり方でSDGs達成に向けて取り組む必要があって、国際社会の連携が不可欠だという総論はその通りであるが、具体的にどうアクションするかということが問われるであろう。

政府方針は基本的な考え方を羅列してあるだけだが、少なくとも、日本政府としてどこに力点を置いているかということは提示されていると言えよう。人間の安全保障の理念に立脚して、誰の健康も取り残さないユニバーサル・ヘルス・カバレッジに力を入れている。それから、2050年までに

温室効果ガス排出を実質ゼロに、カーボンニュートラルの実現を目指すとも述べている。

バイデン大統領が主導する気候変動サミットに向けて、菅総理大臣は 2030 年に向けた温室効果ガスの削減目標を 46 パーセントとすることを表明した。目標値をあげた点は評価されてもよいように思うが、どのようにしてそこにたどり着くのかというプランが明らかではなく、多くの批判的な見解が出ている。<sup>18</sup>

基本的な考え方に基づいて具体的にいかなるアクションをするのかということが問われるのは日本だけではなく、EU が掲げたグリーンディールや、バイデンの持続可能な経済政策が本当にその通りに進むのかどうか、きちんと検証していく必要があるだろう。

SDGs 策定に深く関わってきた南博氏が、岩波新書『SDGs —危機の時代の羅針盤』を出されているが、同書には「感染症をなくす」という SDGs ターゲット 3.3 を中心として、このターゲット実現が、SDGs のその他の目標とターゲットとどう連携するのがビジュアル化されている。このターゲット関連図を見ると、SDGs の推進がコロナ・パンデミック対策、ポスト・パンデミック対策と直接的につながっているということが直感的に理解しやすいのではないだろうか。

最後に、SDGs の理念を基に今回のパンデミックからの復興の在り方についてあらためて考えてみたい。5 つの「P」のうち、特に **Partnership** の部分にフォーカスしたいと思う。

冒頭に **Build Back Better** のアイデアが出た 2015 年のことを少し紹介し、その後起こった世界のいくつかの出来事で多国間協調がよみがえったことにふれた。なかなか具体的な「かたち」をイメージしにくいグローバル・ガバナンスということの具体例として SDGs の取り組みを捉えるという見方があるのだが、それはステークホルダー全てがパートナーとして協力し合う **Partnership** ということが前提となっている。ところが、自国中心主義的な

---

18 NHK NEWS WEB 「菅首相 2030 年の温室効果ガス目標 2013 年度比 46%削減を表明」  
2021 年 4 月 22 日 <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210422/k10012991191000.html>  
NHK みんなでプラス「温室効果ガス削減目標『46%』は不十分？ 若者が声を上げ続ける理由」 <https://www.nhk.or.jp/gendai/comment/0019/topic030.html>

国際政治の状況やコロナ・パンデミックによって、協力 = Partnership が最も必要とされている時にそれが実現されていない現実がある。ひいては、この現状が SDGs の達成を阻害しているということになるだろう。

例えば、ワクチンの問題がある。ワクチン接種の重要な目的の一つは集団免疫を獲得することで感染拡大の危機を避けることにあるのにもかかわらず、国によってワクチン接種に格差が生じている。求められている地球規模の集団免疫が困難な状況である。<sup>19</sup>

欧米の富裕国が 100 人当たりの接種回数が多いのに対して、アフリカの非富裕国などでは極めて少ないままである。ただ、こうなることは予見されてもいたので、国際社会は拠出金を出し合って、独力でのワクチン確保が難しい国々を支援する、COVAX ファシリティという取り組みを立ち上げた。経済的な理由でワクチンが手に入らないという地域をなくすことで世界的な集団免疫獲得を促進しようとするものである。

私自身、2020 年 12 月に創価大学で開催した会議の発表で、COVAX ファシリティのような取り組みは Partnership を復活させる大きな契機になるのではないかという期待を示したが、現実はそれほど甘いものではなかった。

国連安保理常任理事国の 5 カ国が一致して協力するということはそれほど多くないとはいえ、パンデミックという非常事態にあつて、そのためのワクチン対策の現場でさえ、5 大国の一致が見られないのが国際政治の現実でもある。

現在の国際情勢の中で Partnership の広がりを妨げている一番の原因は、米中対立であろう。それは、特に中国の勢力拡大、現状変更をめざす動きに対して、アメリカが懸命に抵抗しているという、典型的な覇権交代論的な見方ができるように思う。今まさに大国の興亡が起こっているのであり、アメリカの覇権が終わって中国覇権の時代になるということだとしても、中国中心の新・国際秩序でかまわないではないかとは言い難い多くの課題があると思う。

コロナ対策について見てみると、中国は感染拡大を抑制しているといえ

---

19 NHK 「世界のワクチン接種状況」

[https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/vaccine/world\\_progress/](https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/vaccine/world_progress/)

るだろう。実際に、2021年5月18日のジョンス・ホプキンス大学のデータでは、中国は感染者数が10万2769人、死亡者数は4840人。一方、アメリカはいまだに世界で最も感染者数が多くて、3299万4443人。死亡者数は58万6300人。日本はかなり多くて、69万2637人感染者がいて、死亡者数1万1000人で1万を超えている。最初の感染拡大は中国で起こったものの、欧米諸国と比べて中国は非常に少なくなっており、中国はそれをもって自国の防疫体制が極めて優れていると誇っている。

経済成長についても、2021年1月の世界銀行の経済見通しによると、今年の成長予想はアメリカが3.5パーセントであったのに対し、中国は7.9パーセントで独り勝ちという見方である。パリ協定の推進についても中国は積極的に関与すると言っている。<sup>20</sup>

そもそもニューディール政策というのは、第二次世界大戦中にアメリカのローズベルト大統領が行った強力な中央政府監督下の経済振興策であった。国家による監視や統制が強ければ強いほど政策はうまくいくのではないか。デモクラシーというのは、結局、極めて非効率的で、国民の安全を確保しきれない体制なのではないか。中国のように共産党による「優れた指導」による専制的な政府が政策を遂行するほうが、統治形態としては優れているのではないか。中国政府はそうした自信を示すようになってきている。そのことがアメリカの強い懸念、反発となっているように思われる。

今日、グローバル・スタンダードとみなされているネオリベラリズム的な経済政策が独裁体制と非常に親和性が高いということはすでに指摘されていることでもある。

例えば、南米のチリでピノチェト軍事独裁体制の下で行われた経済政策こそがネオリベラリズム的政策の走りだともいわれているが、<sup>21</sup> 中国の急速な経済成長は、共産党独裁国家こそネオリベラリズム的なグローバル市場で勝

20 THE WORLD BANK「世界経済の成長率、2021年は4%に：回復の持続にはワクチン展開と投資が鍵」<https://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2021/01/05/global-economy-to-expand-by-4-percent-in-2021-vaccine-deployment-and-investment-key-to-sustaining-the-recovery>

21 デヴィッド・ハーヴェイ（渡辺治訳）『新自由主義—その歴史の見解と現在』作品社 2007年 p.19



者になる体制であるということを示しているのかもしれない。

その上で、中国的統治・経済政策がよいものとするには、多くの課題があるように思われる。香港問題、ウイグル問題、南シナ海、東シナ海の問題は、はたして中国の言い分こそが正義とってよいであろうか？

こうした問題についての欧米からの批判に対して、中国は「国際規範は一つの国が決めるようなことではない」と反論する。確かに、これまで国際的な規範とされてきたものは欧米起源の価値観から作り出されてきたものであり、それを普遍的とすることに問題はないのかという議論はある。中国は、今のところ、そうした欧米起源の規範に代わって中国が提示する価値観こそが普遍的なものであるとまでは言っていない。

「より良い復興」を考えると言いながら、台頭する中国の行動は現状を変化させるものであり、普遍的な価値をないがしろにするものだと抵抗するアメリカの在り方。こうした米中対立を越えて、2030 アジェンダを達成することは本当にできるのだろうか。

バイデン大統領の施政方針演説の中で、「アメリカは中国との紛争を望んでいるわけではない。競争は大いに結構だし、アメリカは中国との競争に打ち勝つ」というくだりがあった。この「競争」という言葉をキーワードとして、米中対立について考えてみたい。

紛争を乗り越える在り方として、創価教育の創始者・牧口常三郎先生の人道的競争が想起される。「その目的を利己主義にのみ置かずして自己と共に他の生活をも保護し増進せしめんとする。反言すれば他のためにし、他を益しつつ自己も益する方法を選ぶにあり」<sup>22</sup>と。まさに帝国主義的対立が激しい明治の時代に、牧口先生は人類史の発展の方向をこのように見通した。

牧口先生当時のヨーロッパ世界ではこうしたことが可能になっている以上、世界規模でこうした在り方が可能になるだろうという予見であり、道義的な正しさの力を示す考察であった。これはアフリカ研究者の峯陽一氏が岩波新書『2100年の世界地図』で書かれていることだが、「人類の歴史を見ると、道義的な正しさが根拠となって重要な政策転換が実現することが何度もあっ

22 牧口常三郎『人生地理学』（第8版 [明治41年・1908年]を底本とする聖教文庫版第5巻 p.183)

た」。<sup>23</sup> 例えば、アパルトヘイトがついに廃止になったことに象徴されるという話に通ずるところがあるように思う。

それでは今日において「道義的正しさ」をどのように規定するのか。私は、「全ての人々が尊厳を持って生きる自由を可能にする社会であるべき」ということになるのではないかと考えている。すでに何度も紹介してきた「2030 アジェンダ」やそれに先立つ国連サミットでも採択されている理念である。

「2030 アジェンダ」も「国連サミット成果文書」も国連加盟国代表がサインをして採択をしたものであり、少なくとも建前上は国連加盟国はこの考え方を受け入れているということになる。今、この規範を本当に受け入れ、実践するかどうかということが問われている。

日本も人道の危機に対して共感を持って行動を起こす国家であってほしいと思うし、そのような国家であるために、その国に住んでいる我々が声を上げることが必要であろう。

例えば、ミャンマーで拘束された日本人ジャーナリストのことを心配するのと同じぐらい、ミャンマーで軍部に殺されるかもしれない子どもたちのことを心配できるのか。また、そのようなことをやめるべきだと声を上げるのか。香港の民主活動家の自由を支援できるのか。また、COVAX ファシリティへの支援に対して、「外国に渡すぐらいなら自分によこせ」というような心を乗り越えていけるのか。

こうした利己主義を乗り越えて利他性をもって行動する人々の連帯を、いかにして拡大していけるかが問われているのではないかと申し上げて結びとしたい。